

2014年もがんばります



日本共産党
福岡市議団

左から、星野美恵子（中央区）、熊谷敦子（西区）、中山いくみ（早良区）
宮本秀国（南区）、綿貫英彦（東区）各市議

消費税増税と社会保障改悪、原発、TPP、秘密保護法……暴走する安倍政権に正面から「対決」し、希望がもてる日本をめざして「対案」をかかげ、立場のちがう人たちとも幅広い「共同」を、日本共産党は広げていきます。

2014年度予算要望を提出

ムダな開発あらため 市民のくらしに回せ

こんな要望をしました



市が設置へ

市教委はこの後2月4日、まず市内15小学校にエアコンを設置する補正予算案を2月議会に提案すると発表しました（4年計画で全校に）。

日本共産党福岡市議団は、12月26日、福岡市庁舎内で、福岡市の2014年度予算編成に関する申し入れを、高島宗一郎市長に対しおこないました。宮本秀国団長は、自民党政権がゆきづまり安倍内閣が暴走を重ねているもとで、高島市政は悪政の防波堤になるどころか、大型開発中心・市民犠牲の政治を続けていると指摘。くらし福祉・営業など260項目にわたる要望の趣旨を説明しました。高島市長は「要望書に目を通し、どう新年度の予算案に反映できるか考えていきたい」と答えました。



高島市長（左）に予算編成への要望を申し入れる日本共産党市議団（12月26日）

要支援の高齢者へのサービス 介護保険からはずすな



県社協の対市申し入れに同席する日本共産党の中山いくみ市議、綿貫英彦市議（1月24日）

安倍政権は要支援の高齢者の訪問介護などのサービスを介護保険からはずす、市町村にゆだねようとしています。1月24日、市民団体などをつくる福岡県社会福祉推進協議会（社保協）は、この問題で市に要請をおこない、日本共産党の中山いくみ市議、綿貫英彦市議も同席しました。参加者からこの見直しにかかる緊急調査の結果が市に渡され、「軽度」とされている要支援の方々が認知症に悩まされ、孤独死している実態が明らかになりました。中山市議と綿貫市議は「要支援者に介護予防給付を続けよ」「利用者負担増やめよ」と求めました。

えっ!! 請願の委員会採択時 “市民出て行って”

市民からの請願を審議するとき市民が傍聴するのは許すが、採択するときは市民を退出させる——この異常な慣行を見直し、「委員会の採決は傍聴者の前でやること」という署名が議会運営委員会で審議されています。自民党以外のすべての会派はすでにこの見直しに賛成していますが、自民党だけがこの悪習にしがみついています。日本共産党は「こんな恥ずかしいことをしているのは政令市で福岡市だけ。ただちに見直すべきだ」として採択を主張しました。

自民党だけ固執

国民健康保険運営協議会で 国保料引下げを求める

福岡市国民健康保険運営協議会が開かれ、日本共産党の中山市議が委員として参加しました。市長の諮問に対し、1人あたりの保険料を医療分・後期高齢者支援分あわせて「据え置き」としましたが、介護分を年128円引上げる答申案が提示されました。中山市議は、福岡市の国保料は依然として高く、一般会計繰入も削られていることを指摘。市の努力で介護分も下げられることを主張し、引下げを求めましたが、原案通りの答申となりました。

年所得233万円3人世帯なら4千円アップ
介護分だけぐんぐん

市が出した自治協の仕事見直し案に 校区から批判・異論つぎつぎ

地域コミュニティとの共働のあり方・最適化検討案

(自)=自治協、(各)=各種団体、(社)=社会福祉協議会

福岡市は「地域コミュニティとの共働のあり方・最適化」をうちだし、校区の自治協議会が市の補助金をつけてとりにくむ事業の見直しをすすめています（下記）。ところが地域から疑問や批判の声がかつてなくなっています。このまますすめていいのでしょうか。

「まちづくり基本事業」で実施する事業を自治協が決定できるとするのは男女共同参画推進の後退につながる懸念があり、時期尚早である。(各)

高齢者の見守りは社協と民生委員が協力して実施しており、あえて自治協で実施する必要はない。(自)

ただお金を右から左に移すだけの検討案には、何の意味もない。これでは、校区社協潰しと取られても仕方ない。(社)

基本事業に高齢者に関する事業が増えて、補助金が増額されないのは納得できない。(自)

高齢者の見守りは現在民生委員が中心となって行っているが、自治協が関わるとなると町内会長の負担が増えるのではない。(自)

みんなで集めた共同募金をなぜ市が自治協に交付することを提案するのか、理解に苦しむ。社会福祉法にも抵触する行為ではないのか。(社)

※市が地域関係団体からの意見として市議会に提出したものなどから作成しました

共産党の提案

① 検討案を撤回し地域の声をきき補助金充実を

これだけ異論が出ている案は白紙にもどし、地域・関係者の思いをていねいに聞き、本当に住民自治の立場にたった自治活動の支援、補助金の充実をおこなうよう市議会でも提案しました。

② 高齢者施策は行政の責任で

安上がりにするために地域に仕事を押し付けるのをやめるべきです。介護保険の改悪をやめさせ充実するよう国に求めます。

市は、高齢者の見守りなどに共同募金のお金を使おうとしており、日本共産党は議会で「募金の趣旨と違うのではないかと」追及しました。市の検討案には、地域から異論が続出。早良区などの自治協議会会長会では反対が

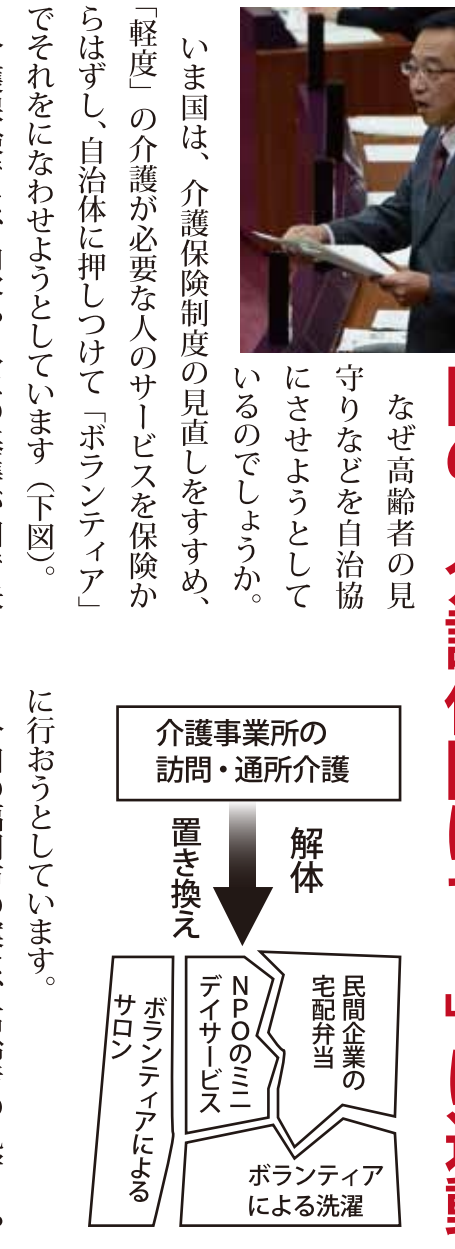
表明されていることを紹介しました。行政と地域を「対等のパートナー」であると称して、事実上行政の責任を後退させ、行政の「下請」仕事をさせる「共働」「自助・共助・公助」という考え方から今回のようなやり方が出てくるのだと批判しました。

共同募金の趣旨とちがう使い方だだす

ところが、国の案では、こうした基準はなくし、企業・NPO・ボランティアで「安上がり」

市は、高齢者の見守りなどに共同募金のお金を使おうとしており、日本共産党は議会で「募金の趣旨と違うのではないかと」追及しました。市の検討案には、地域から異論が続出。早良区などの自治協議会会長会では反対が

表明されていることを紹介しました。行政と地域を「対等のパートナー」であると称して、事実上行政の責任を後退させ、行政の「下請」仕事をさせる「共働」「自助・共助・公助」という考え方から今回のようなやり方が出てくるのだと批判しました。



日本共産党が議会で質問



12月12日市議会で質問する熊谷市議

日本共産党 福岡市議団

市長提案の議案について、わが党市議団は、ウォーターフロント再整備（大型クルーズ船対応施設づくりや新たな埋立、新展示場づくりなどの大規模開発）推進経費の追加や市職員給与減額を含む一般会計補正予算案、人工島の造成地を9億円赤字で売却する処分議案、公共施設の管理運営に民間営利企業を参入させる議案などに反対しました。

犯罪のない街へ積極提案

成立した「犯罪のない街へ積極提案」に、わが党は反対し、安全で住みよいまちづくり推進条例案」に、わが党は反対し、安全で住みよいまちづくり推進条例案」については、市民と地域敦子市議は、福岡市の刑罰に「自らの安全は自らで守れ」と自己責任を押し付け、行政責任を放棄するものであり、先進国に共通するこの傾向の要因を分析し、安全立化によって増えている高年齢者犯罪への対策など効果的な方策をたてないことなどを理由に、わが党は反対しました。

消費税増税 地下鉄や上下水道料金に転嫁するな

上下水道や地下鉄料金に消費税増税分を転嫁するための条例改定案についても、熊谷市議が質問。負担が大きい子育て家庭や零細業者のケースを紹介し、転嫁をやるよう要求するとともに、国に消費税増税の中止を求めるよう市長に迫りました。

ウォーターフロント再整備 推進の補正予算などに反対

福岡市の12月議会で、日本共産党市議団は市民要求の実現を迫るとともに、高島市政の問題点を追及して奮闘しました。熊谷敦子議員が議案質疑、宮本秀国議員が反対討論、星野美恵子議員が昨年度決算諸議案反対討論に立ち、綿貫英彦議員と中山いくみ議員は本会議で初めて導入された「一問一答方式」で一般質問をおこないました。

待機児童対策

幼稚園に押しつけず 認可保育園新設を

市の待機児童対策について、中山市議が質問しました。来年度入所申込みの締切を1か月も前倒して待機児童数のカウントを消そうとするやり方、私立幼稚園とまともな協議もせず1・2歳児の長時間保育を押し付けようとしていること、審議会の意見を聞くことなく批判の多い「保育の新制度」を先取り実施しようとしている問題など、子どもの安全と豊かな保育よりも自分の再選のための目玉づくりを最優先する高島市長の異常さを追及し、保育所新設による待機児童解消を求めました。他の会派からも待機児童対策の問題点を指摘する意見が出されました。



中央保育園の移転

市長の背任疑惑を追及



12月16日市議会で質問する中山市議

市政の焦点となっている中央保育園移転問題では、当初の現地建て替え方針を覆して予算が凍結され、移転へと変更された決定過程の不可解さが問題となっており、保護者らが背任容疑で刑事告発し地検が受理する事態となっています。

再び100条調査委員会設置求める

中山いくみ市議が質問にたち、市長が不当な指示をして、不動産会社・福住への1億円の転売益を保障した疑いを追及しました。中山議員は移転計画撤回、現地建て替えを求めるとともに、疑惑解明のため100条調査委員会の設置を再び求めました。

秘密保護法 市長が容認の態度

秘密保護法の違憲性と反対世論について、綿貫市議が質問したのに対し、市長は「法の運用にあたって政府は丁寧な説明に努めていただきたい」と容認する態度を示しました。

西鉄貝塚線と地下鉄直通運転求める

西鉄貝塚線と市営地下鉄の直通運転について、1月22日の交通問題特別委員会では、綿貫市議は、早期実現のために30・40年間の収支試算を市側に要求。住宅都市局は「できるだけ早く提出したい」と答えました。

視覚障害者 同行援護 制限を見直せ

同行援護事業の充実を求める対市要請に同席し、発言する中山市議。11月14日、視覚障害者の同行援護事業（移動が困難な視覚障害者に外出時同行し、移動に必要な情報を提供し、移動の援護などをする）の改善について障害者団体が市に要請しました。日本共産党の中山市議も同席。10月決算議会でもこの問題を取りあげ、現在月40時間に制限されており、市独自に改善するとともに、基準変更を国に求めよと市に迫りました。

綿貫市議が質問

市長の政治姿勢 ただす

政治資金パーティ フィットネス…



12月13日市議会で質問に立つ綿貫市議

首切り自由の「国家戦略特区」を提案!?

ブラック企業の合法化は許されない

綿貫議員はブラック企業問題で質問し、サービス残業や合意なしの給料天引きなど、市内で起きている違法な働かせ方の実例をしめし、実態把握と相談窓口の設置、ブラック企業対策がわかる冊子の作成と配布などを要求しました。また市長は「企業を育てるしくみ」などとして正当化しました。

財界から4千万円

3年間

高島市長が10月の決算特別委員会開会中にフィットネスクラブに所属していることについて、決算特委員長から注意をされた翌日にフェイスブックに自身の上半身の写真を「共産党から批判された」と投稿した問題について、綿貫議員の質問に対し、市長は「私の行った行動が一部誤解を受けた」と答弁したため、綿貫議員が「一部ではなく議会の総意で注意し

12月議会レポート

教育分野まで「行革」許さぬ

小学校給食の民間委託化や特別支援学校スクールバス補助員の委託化など、高島「行革プラン」を具体化する方針が議会に報告されました。大型開発推進の財源づくりのために教育分野まで切り捨てるやり方は許されません。



←反対討論をする宮本市議（12月20日）。職員の給与削減反対なども主張しました。

主な議案への賛否

会派名	日本共産党	自由民主党	公明党	市民市民クラブ	みらい福岡	社民市政クラブ	維新無所属の会
主な議案賛成○ 反対●	●	○	○	○	○	○	○
安全条例	●	○	○	○	○	○	○
上下水道・地下鉄消費増税の転嫁	●	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算案	●	○	○	○	○	○	○
駐車・駐輪場管理への民間企業参入	●	○	○	○	○	○	○
人工島の土地処分	●	○	○	○	○	○	○

※日本共産党は12月議会で市長提案の67件の議案のうち25件に賛成、42件に反対（賛成率37%）。決算・人事議案はのぞく。

日本共産党福岡市議団 東・奔・西・走

保育園なくさないで



九大移転にかかわって、同大学内にあるまっぼっくり保育園を現地に存続させて——保護者からの請願をうけて、日本共産党は1月28日、共産党の仁比参院議員、綿貫・星野市議が東京で文部科学省に要請しました。



保育士の待遇改善を

11月8日、保育士（福祉保育労）のみなさんが待遇改善などを求めて福岡市に要請。日本共産党市議団も同席しました（写真左奥）。

議会すぽっと

12月議会での日本共産党の質問や最近の活動をお知らせします。

安部整形外科火災 防災対策の強化を

安部整形外科の火災問題で、綿貫市議が質問。自動通報装置の設置、スプリンクラーの設置・維持管理費への補助を市がおこなうよう要求し、地域の福祉を担ってきた有床診療所の入院基



安部整形火災問題で申し入れる共産党市議団（11月22日）

本料にかかるとの引き上げを国に求めるよう市長に迫りました。